

令和2年度

新庄市の財務書類
(統一的な基準)

新庄市

目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見てくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	18
附属明細書	24
全体財務書類	33
注記	38
附属明細書	42
連結財務書類	51
注記	56
附属明細書	61

- ・ 財務書類の作成基準日：令和3年3月31日
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものと
して処理しています）
- ・ 端数処理：表示単位未満を四捨五入、表示単位未満に端数が生じているものは
「0」と表示しています。そのため、下位項目との合計や差額が一致しない場合
があります。

統一的な基準による地方公会計制度について

これまでの公会計

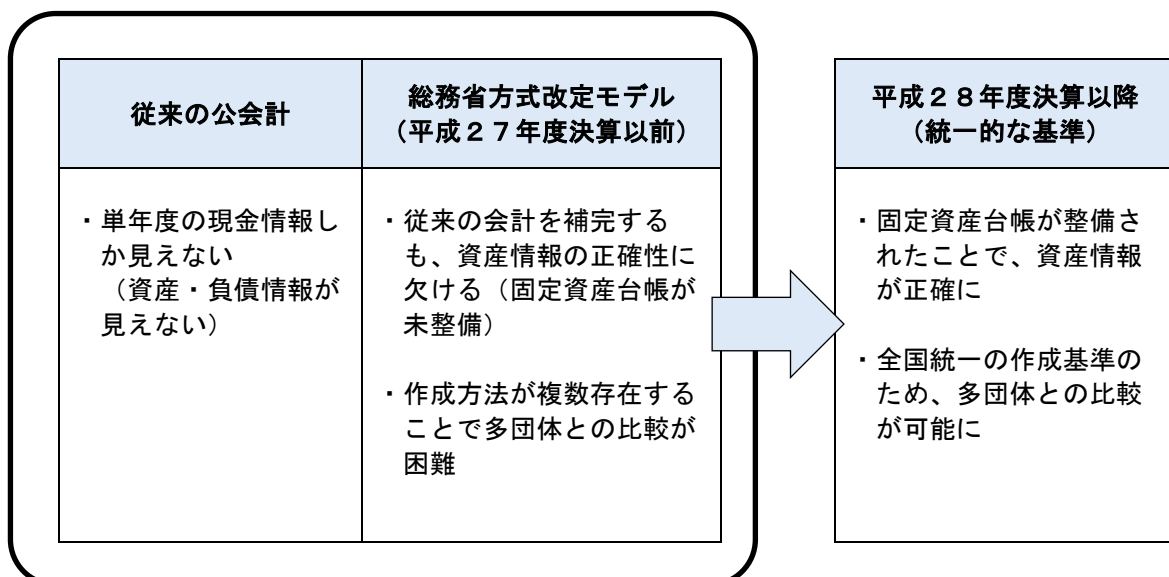
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

これからの公会計(統一基準)

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様にも、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



統一的な基準による財務書類

財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

財務書類4表とは

貸借対照表（BS : Balance Sheet）

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

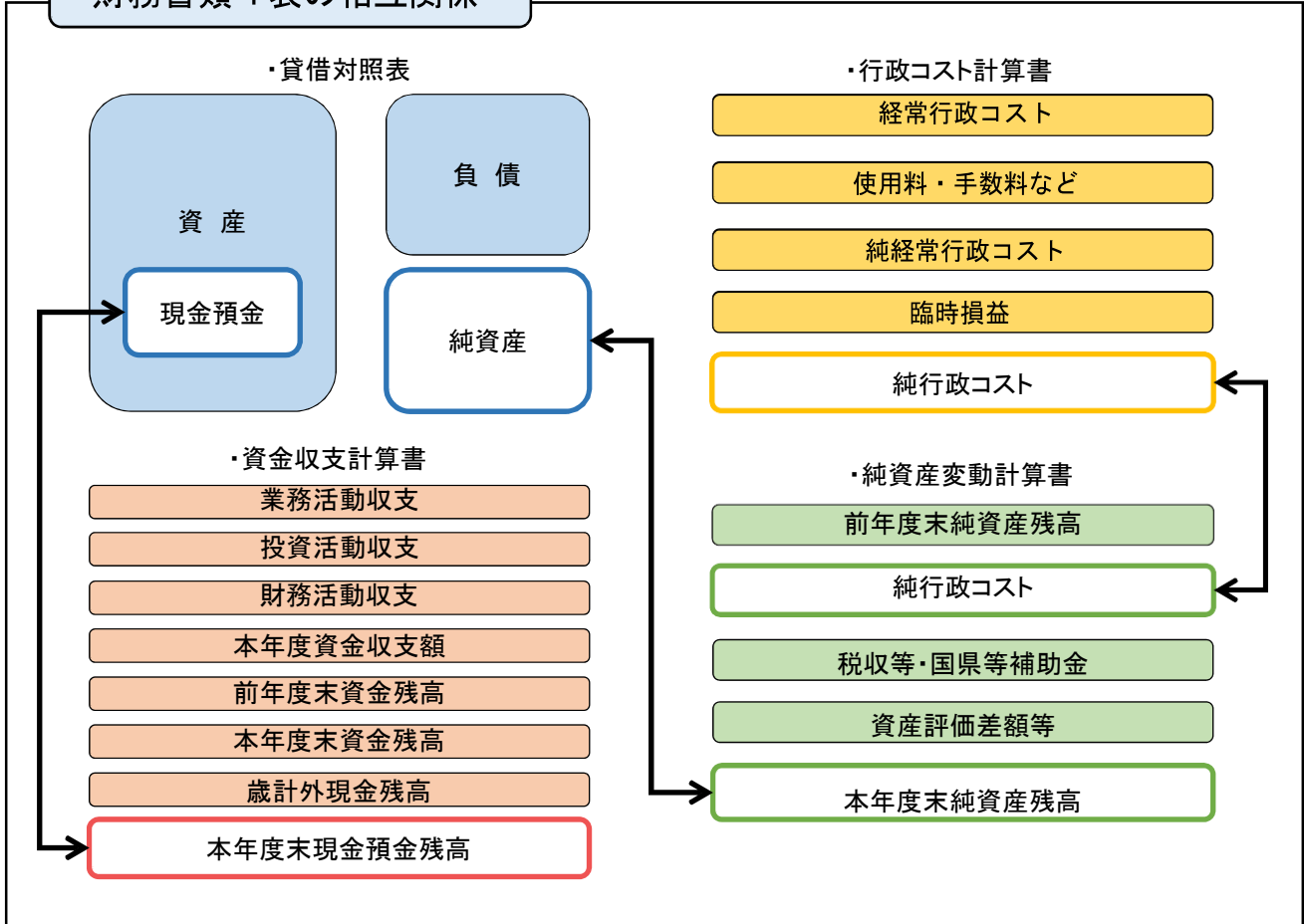
純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

財務書類4表の相互関係



対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

		一般会計等	一般会計
連結	全体	国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計	
		最上広域市町村圏事務組合、山形県市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、新庄市土地開発公社、一般財団法人新庄市体育協会	

新庄市の貸借対照表

令和2年度の一般会計の貸借対照表についてみてみましょう

一般会計について、市が所有する資産は605億6900万円です。
 資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が180億4200万円、これまでの世代が負担した純資産が425億2700万円です。

一般会計等貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

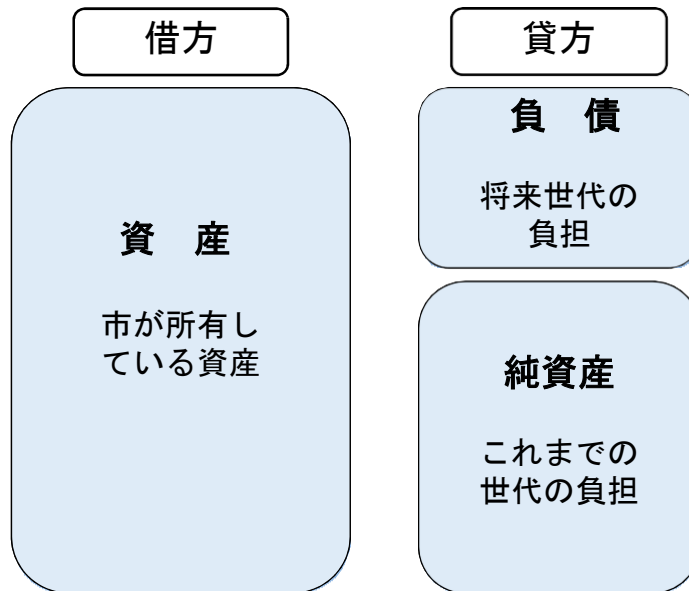
(単位：百万円)

資産 60,569 (+440)		負債 18,042 (+175)			
庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産	固定資産	57,847(+957)	固定負債	16,364(+167)	返済期日が1年を超える債務
	○有形固定資産	50,060(△180)	○地方債	14,110(+297)	
	・事業用資産	22,773(+877)	○退職手当引当金	2,187(△84)	リース債務など
道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産	・インフラ資産	26,052(△1,015)	○その他	67(△46)	
	・物品	1,235(△42)	流動負債	1,678(+8)	
公営企業、関連団体への出資金など	○無形固定資産	-(-)	○1年以内償還予定地方債	1,377(+18)	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当該年度期間分
	○投資その他の資産	7,787(+1,137)	○賞与引当金	153(△1)	
歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの	・投資及び出資金	4,233(+167)	○預り金	111(+3)	1年以内に返済期間が訪れるリース債務など
	・投資損失引当金	△137(△137)	○その他	37(△12)	
歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額	・長期延滞債権	179(△6)	純資産 42,527 (+265)		資産形成のために充当した資源の蓄積額
	・長期貸付金	324(△42)	○固定資産等形成分	58,830(△241)	
現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産	・基金	3,205(+1,153)	○余剰分	△16,303(+506)	消費可能な資源の蓄積額
	・徴収不能引当金	△17(+2)			
歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	流動資産	2,722(△517)			
	○現金預金	1,606(+670)			
	○未収金	91(+13)			
販売用土地(中核工業団地)など	○短期貸付金	42(-)			
	○基金	941(△1,198)			
	○棚卸資産	51(-)			
	○徴収不能引当金	△9(△2)			

※ () 内は対前年度増減額

貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。

ただし、資産全体の8割以上を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生してくることに留意する必要があります。

また、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の24ページ～29ページをご覧ください。

市民一人当たりの資産額＝175万4千円（対前年度+3万8千円）

資産額60,569百万円÷住民基本台帳人口34,524人（令和3年3月31日時点）

新庄市の行政コスト計算書

令和2年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

令和2年度の会計期間中（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は203億8200万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは199億4900万円です。

また、資産の売却などに係る臨時損益などを加味した純行政コストは201億2200万円です。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日（単位：百万円）

経常費用	20,382 (+5,936)	
○業務費用	9,046 (+1,656)	翌年度6月に支給する期末勤労手当見込額
・人件費	2,355 (△ 50)	当該年度に繰り入れた退職手当引当金
職員給与費	1,760 (△ 156)	
賞与等引当金繰入額	153 (△ 1)	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
退職手当引当金繰入額	- (-)	
その他	442 (+ 107)	公共施設等の修繕費など
・物件費等	6,488 (+1,721)	固定資産について、取得価格を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
物件費	4,533 (+1,929)	
維持補修費	182 (△ 177)	市債償還額のうち利子分
減価償却費	1,773 (△ 31)	当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
・その他の業務費用	204 (△ 15)	
支払利息	93 (△ 15)	補助金、助成金、負担金
徴収不能引当金繰入額	22 (△ 4)	扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
その他	89 (+ 4)	特別会計への繰出金
○移転費用	11,336 (+4,280)	
・補助金等	7,504 (+4,410)	施設使用料などの利用者負担
・社会保障給付	2,572 (△ 20)	財産貸付収入、雑収入など
・他会計への繰出金	1,256 (△ 111)	
・その他	4 (+ 1)	災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
経常収益	433 (△ 35)	資産の売却による収入が固定資産台帳価格を上回る場合の差額など
○使用料及び手数料	202 (△ 26)	
○その他	231 (△ 9)	
純経常行政コスト	19,949 (+5,971)	
○臨時損失	176 (△ 151)	
・災害復旧事業費	- (△ 289)	
・資産売却損	39 (+ 1)	
・投資損失引当金繰入額	137 (+ 137)	
・その他	0 (-)	
○臨時利益	4 (△ 29)	
・資産売却益	4 (△ 29)	
純行政コスト	20,122 (+5,849)	

※ () 内は対前年度増減額

行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、「補助金等」に多くのコストがかかっていることがわかります。これは、一部事務組合（最上広域市町村圏事務組合等）で行う「ごみ処理」や「常備消防」などに対する負担金の支出が多額となっていることに加え、令和2年度は特別定額給付金として35億円ほどを支出するなど、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う各種支援を行ったことによるものです。

また、近年は子育て支援や障害者福祉、生活保護に係る経費が増加し続けていることから「社会保障給付」に係るコストの割合が大きくなってきています。

なお、行政コスト計算書を見る際の留意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税金や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

社会保障給付が増加し続けているにもかかわらず、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の30ページをご覧ください。

減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

市民一人当たりの経常費用（経常行政コスト）

＝59万円（対前年度＋17万8千円）

経常行政コスト20,382百万円÷住民基本台帳人口34,524人

市民一人当たりの純行政コスト

＝58万3千円（対前年度＋17万6千円）

純行政コスト20,122百万円÷住民基本台帳人口34,524人

※住民基本台帳人口は令和2年3月31日時点

新庄市の純資産変動計算書

令和2年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

令和2年度の純行政コスト201億2200万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金は208億1800万円となり、本年度差額は6億9600万円です。

この本年度差額に無償所管換等を加算した結果、令和2年度の純資産は令和元年度末の純資産より2億6500万円増加し、425億2700万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 (単位：百万円)

前年度末純資産残高	42,262 (+218)	
○純行政コスト (△)	△20,122 (△5,849)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○財源	20,818 (+6,326)	
・ 税収等	12,291 (+1,732)	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
・ 国県等補助金	8,527 (+4,594)	国・県支出金
本年度差額	696 (+477)	
○固定資産等の変動 (内部変動)		
・ 有形固定資産等の増加		有形固定資産税等 (有形固定資産、無形固定資産) 及び貸付金・基金等 (投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金) の増減額をそれぞれ計上する。
・ 有形固定資産等の減少		
・ 貸付金・基金等の増加		
・ 貸付金・基金等の減少		
○資産評価差額	0 (+ 1)	有価証券等の評価差額
○無償所管換等	△431 (△ 431)	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○その他	- (-)	
本年度純資産変動額	265 (+47)	
本年度末純資産残高	42,527 (+265)	貸借対照表の「純資産」と一致

※ () 内は対前年度増減額

純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産 (貸借対照表の借方) の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

「本年度差額」はプラスかマイナスか

令和2年度は「本年度差額」がプラスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源 (税収等及び国県等補助金) でまかなうことができたということであり、将来世代へ負担を先送りすることなく行政サービスを行えたといえます。

新庄市の資金収支計算書

令和2年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が20億8800万円、投資活動収支が△16億7900万円、財務活動収支が2億5800万円となり、本年度資金収支は6億6700万円となりました。令和元年度末の資金残高8億2800万円に本年度資金収支と歳計外現金を合わせると、令和2年度末資金残高は16億600万円となりました。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 (単位：百万円)

業務活動収支	2,088 (+ 619)
○業務支出	18,575 (+5,959)
・業務費用支出	7,239 (+1,679)
・移転費用支出	11,336 (+4,280)
○業務収入	20,663 (+6,465)
・税込等収入	12,250 (+1,722)
・国県等補助金収入	8,067 (+4,762)
・使用料及び手数料収入	202 (△ 26)
・その他の収入	144 (+ 7)
○臨時支出	- (△ 289)
・災害復旧事業費支出	- (△ 289)
○臨時収入	- (△ 176)
投資活動収支	△1,679 (+ 705)
○投資活動支出	4,583 (+ 597)
・公共施設等整備費支出	2,064 (△ 337)
・基金積立金支出	1,469 (+ 881)
・投資及び出資金支出	166 (+ 138)
・貸付金支出	884 (△ 85)
○投資活動収入	2,904 (+1,302)
・国県等補助金収入	460 (+ 7)
・基金取崩収入	1,515 (+1,414)
・貸付金元金回収収入	925 (△ 82)
・資産売却収入	4 (△ 37)
財務活動収支	258 (△ 476)
○財務活動支出	1,417 (△ 12)
・地方債償還支出	1,359 (+ 9)
・その他の支出	58 (△ 21)
○財務活動収入	1,675 (△ 488)
・地方債発行収入	1,675 (△ 488)
・その他の収入	- (-)
本年度資金収支額	667 (+ 848)
○前年度末資金残高	828 (△ 181)
本年度末資金残高	1,495 (+ 667)
○前年度末歳計外現金残高	108 (△ 6)
○本年度歳計外現金増減額	3 (+ 9)
○本年度末歳計外現金残高	111 (+ 3)
本年度末現金預金残高	1,606 (+ 670)

- 投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支
- 人件費、物件費等、市債の支払い利息など
- 事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
- 投資活動収入以外の国・県支出金
- 建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩などに伴う資金の収支
- 公共施設等の整備に係る国・県支出金
- 資金収支計算書の見方は？**
一会計期間における現金収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区分別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。
実際の現金の動きを示すもので、市の決算書に近い財務書類といえます。
- 市債発行額や市債の元金償還等に係る資金収支
- リース債務の支払い
- 各資金収支の合計
- 形式収支（翌年度への繰越金）
- 歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金ではないもの）の残高の動き
- 貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致

※ () 内は対前年度増減額

財務書類から見えてくる市の財政状況

ここでは、令和2年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による

財政の持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、借金などの負債と収支のバランスはとれているかという財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） (R1類似団体平均値 Δ4, 860万円)	R2指標： 2億6, 934万円
	R1指標： Δ5億3, 558万円
<p>地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。</p>	
<p>算定式：資金収支計算書上の業務活動収支※¹＋投資活動収支※² ※1 支払利息支出を除く、※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く</p>	
<p>分析：令和2年度の基礎的財政収支は2億6, 934万円（対前年度＋8億492万円）と黒字であり、収支は健全であると言えます。 新型コロナウイルス感染症関連事業等の実施により国や県からの補助金収入が増加し、また災害復旧事業費の支出も減少したことから業務活動収支が増加しました。 類似団体平均値と比較して良好な数値となっていますが、他の多くの地方公共団体と同様に、収入の約6割を地方交付税や国県補助金などの依存財源が占めているため国や県の影響を受けやすい財政状況です。また、今後も明倫学園建設事業などの大規模事業や老朽化した市有施設等の改修事業が続きますが、良好な数値を保てるよう引き続き行政コストの削減に努めます。</p>	

○債務償還可能年数 (R1類似団体平均値 —)	R2指標： 7.4年
	R1指標： 9.4年
<p>借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。</p>	
<p>算定式： 実質債務（将来負担額※¹－充当可能基金残高）÷償還財源（業務収入等※²－業務支出※³） ※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。 ※2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入＋減収補補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。 ※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。</p>	
<p>分析：令和2年度の債務償還可能年数は7.4年（対前年度＋2.0年）となっています。債務負担行為による支出予定額や公営企業債等に対する繰出見込額が減少したことにより、将来負担額が減少したことなどから減少となりました。</p>	

世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

○純資産比率 (R1類似団体平均値 71.4%)	R2指標：70.2%
	R1指標：70.3%
<p>この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。</p>	
<p>算定式：純資産※÷資産合計 ※貸借対照表の純資産及び資産合計</p>	
<p>分析：令和2年度の比率は70.2%（対前年度△0.1%）となり、類似団体平均と同程度の率となっています。</p> <p>将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。</p>	

○将来世代負担比率 (R1類似団体平均値 19.3%)	R2指標：17.2%
	R1指標：16.4%
<p>社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。</p>	
<p>算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計 ※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。</p>	
<p>分析：令和2年度の比率は17.2%（対前年度+0.8%）です。</p> <p>これまで交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことから、類似団体平均値より低い率となっています。令和2年度は、明倫学園建設などの大規模事業に伴い地方債残高が増加したことから比率が増加しました。今後も老朽化した市有施設等改修事業など大規模事業が続きますが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないよう計画的な市債発行を行っていきます。</p>	

資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

○有形固定資産減価償却率 (R1類似団体平均値 61.3%)	R2指標：59.9%
	R1指標：58.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額^{※1} ÷ (有形固定資産合計^{※2} - 土地等の非償却資産^{※3} + 減価償却累計額)

※1 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

※2 貸借対照表の有形固定資産

※3 貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：令和2年度の比率は59.9%（対前年度+1.1%）で、類似団体平均と同程度の率となっています。公共施設等の老朽化対策は当市においても大きな課題となっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めます。

内 訳	主な資産	取得価格	減価償却累計	期末簿価	構成比	減価償却率
生活インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	549億422万円	317億2,007万円	231億8,415万円	64.9%	57.8%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	239億8,814万円	145億5,190万円	94億3,624万円	28.3%	60.7%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	5億9,126万円	3億5,237万円	2億3,889万円	0.7%	59.6%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	8億3,155万円	5億2,033万円	3億1,122万円	1.0%	62.6%
産業振興	エコロジーガーデンなど	11億5,981万円	6億2,881万円	5億3,100万円	1.4%	54.2%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4,521万円	13億5,677万円	1億8,844万円	1.8%	87.8%
総務	市庁舎、普通財産など	15億6,530万円	10億2,469万円	5億4,061万円	1.9%	65.5%
合計		845億8,549万円	501億5,494万円	344億3,055万円	100.00%	59.3%

○歳入額対資産比率 (R1類似団体平均値 4.0年)	R2指標：2.3年
	R1指標：3.1年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額[※]

※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：令和2年度の比率は2.3年（対前年度△0.8年）です。類似団体平均を少し下回る率となっていますが、新型コロナウイルス感染症関連事業に対する国からの交付金等が増加したことにより歳入総額が増加したため、感染症の影響の少なかった前年度と比べると減少しています。

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,846,799	固定負債	16,363,965
有形固定資産	50,060,359	地方債	14,110,632
事業用資産	22,772,862	長期未払金	-
土地	7,220,914	退職手当引当金	2,186,677
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,191,945	その他	66,656
建物減価償却累計額	-19,703,263	流動負債	1,678,226
工作物	3,076,534	1年内償還予定地方債	1,377,313
工作物減価償却累計額	-1,660,233	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,685
航空機	-	預り金	111,008
航空機減価償却累計額	-	その他	37,221
その他	-	負債合計	18,042,191
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,646,966	固定資産等形成分	58,829,942
インフラ資産	26,051,764	余剰分(不足分)	-16,303,188
土地	4,995,760		
建物	75,098		
建物減価償却累計額	-75,098		
工作物	50,241,917		
工作物減価償却累計額	-29,250,614		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,702		
物品	2,023,916		
物品減価償却累計額	-788,183		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,786,440		
投資及び出資金	4,232,743		
有価証券	-		
出資金	459,383		
その他	3,773,360		
投資損失引当金	-136,801		
長期延滞債権	179,241		
長期貸付金	323,424		
基金	3,204,533		
減債基金	44,493		
その他	3,160,040		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,700		
流動資産	2,722,146		
現金預金	1,605,868		
未収金	91,181		
短期貸付金	42,142		
基金	941,001		
財政調整基金	940,431		
減債基金	570		
棚卸資産	51,066		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,112		
資産合計	60,568,945	純資産合計	42,526,754
		負債及び純資産合計	60,568,945

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,381,832
業務費用	9,046,007
人件費	2,354,701
職員給与費	1,759,579
賞与等引当金繰入額	152,685
退職手当引当金繰入額	-
その他	442,437
物件費等	6,487,678
物件費	4,533,099
維持補修費	181,568
減価償却費	1,773,012
その他	-
その他の業務費用	203,628
支払利息	92,870
徴収不能引当金繰入額	21,679
その他	89,079
移転費用	11,335,825
補助金等	7,503,885
社会保障給付	2,572,518
他会計への繰出金	1,255,739
その他	3,682
経常収益	432,587
使用料及び手数料	201,857
その他	230,730
純経常行政コスト	19,949,246
臨時損失	176,482
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,673
投資損失引当金繰入額	136,801
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	4,226
資産売却益	4,226
その他	-
純行政コスト	20,121,502

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
		固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	42,262,373	59,071,730	-16,809,356	
純行政コスト(△)	-20,121,502		-20,121,502	
財源	20,817,514		20,817,514	
税金等	12,290,494		12,290,494	
国県等補助金	8,527,021		8,527,021	
本年度差額	696,013		696,013	
固定資産等の変動(内部変動)		189,844	-189,844	
有形固定資産等の増加		2,064,535	-2,064,535	
有形固定資産等の減少		-1,812,693	1,812,693	
貸付金・基金等の増加		1,636,686	-1,636,686	
貸付金・基金等の減少		-1,698,684	1,698,684	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	-431,648	-431,648		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	264,381	-241,788	506,168	
本年度末純資産残高	42,526,754	58,829,942	-16,303,188	

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,575,201
業務費用支出	7,239,376
人件費支出	2,356,279
物件費等支出	4,714,667
支払利息支出	92,870
その他の支出	75,561
移転費用支出	11,335,825
補助金等支出	7,503,885
社会保障給付支出	2,572,518
他会計への繰出支出	1,255,739
その他の支出	3,682
業務収入	20,662,589
税金等収入	12,250,033
国県等補助金収入	8,066,987
使用料及び手数料収入	201,492
その他の収入	144,078
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,087,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,583,464
公共施設等整備費支出	2,064,535
基金積立金支出	1,468,542
投資及び出資金支出	166,260
貸付金支出	884,127
その他の支出	-
投資活動収入	2,904,279
国県等補助金収入	460,034
基金取崩収入	1,514,531
貸付金元金回収収入	925,479
資産売却収入	4,235
その他の収入	-
投資活動収支	-1,679,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,416,594
地方債償還支出	1,358,684
その他の支出	57,910
財務活動収入	1,675,175
地方債発行収入	1,675,175
その他の収入	-
財務活動収支	258,581
本年度資金収支額	666,785
前年度末資金残高	828,075
本年度末資金残高	1,494,860
前年度末歳計外現金残高	107,976
本年度歳計外現金増減額	3,033
本年度末歳計外現金残高	111,008
本年度末現金預金残高	1,605,868

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況(令和2年度)は、次のとおりです。

実質赤字比率 %

連結実質赤字比率 %

実質公債費比率 7.2%

将来負担比率 18.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 132,199 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額 204,893 千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、4,268,885 千円が含まれています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲 令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 該当事項はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,264,320 千円

減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

基金借入額(繰替運用)残高

該当事項はありません。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
標準財政規模	9,650,318
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,218,875
将来負担額	23,389,560
充当可能基金額	4,866,920
特定財源見込額	2,324,417
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,675,910

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
103,877 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支(A)	2,087,388
うち支払利息支出(B)	92,870
投資活動収支(C)	1,679,185
うち基金積立金支出(D)	1,468,542
基金取崩収入(E)	1,514,531
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	455,084

既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	26,070,118	24,575,258
繰越金に伴う差額	828,075	-
資金収支計算書	25,242,043	24,575,258

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	<u>2,087,388</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	460,034
未収債権額の増減額(減少は)	7,295
減価償却費	1,773,011
賞与等引当金増減額(増加は)	1,577
退職手当引当金増減額(増加は)	84,792
徴収不能引当金増減額(増加は)	194
投資損失引当金増減額(増加は)	136,801
資産除売却損	39,673
資産売却益	4,226
出資金の強制評価減額	8
純資産変動計算書の本年度差額	<u>696,013</u>

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,573,797	2,071,785	509,223	44,136,359	21,363,497	696,751	22,772,862
土地	7,263,222	18,626	60,934	7,220,914	-	-	7,220,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,795,845	598,104	202,003	31,191,945	19,703,263	622,015	11,488,682
工作物	3,045,019	31,515	-	3,076,534	1,660,233	74,736	1,416,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,469,711	1,423,541	246,286	2,646,966	-	-	2,646,966
インフラ資産	56,543,794	487,437	1,653,755	55,377,476	29,325,712	990,253	26,051,764
土地	4,975,055	20,723	18	4,995,760	-	-	4,995,760
建物	75,098	-	-	75,098	75,098	-	0
工作物	51,444,169	423,666	1,625,919	50,241,917	29,250,614	990,253	20,991,302
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,472	43,049	27,819	64,702	-	-	64,702
物品	2,172,068	100,418	248,570	2,023,916	788,183	86,007	1,235,733
合計	101,289,659	2,659,640	2,411,548	101,537,751	51,477,392	1,773,012	50,060,359

(単位:千円)

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,757,111	14,698,529	535,909	561,321	1,039,268	179,932	2,000,793	22,772,862
土地	1,507,076	3,141,172	278,296	259,347	535,170	28,076	1,471,777	7,220,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,935,603	8,023,218	227,237	298,113	503,313	-	501,198	11,488,682
工作物	313,221	921,763	858	0	784	151,856	27,819	1,416,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,210	2,612,377	29,517	3,862	-	-	-	2,646,966
インフラ資産	26,020,974	-	-	-	-	30,790	-	26,051,764
土地	4,995,760	-	-	-	-	-	-	4,995,760
建物	0	-	-	-	-	-	-	0
工作物	20,960,512	-	-	-	-	30,790	-	20,991,302
その他	64,702	-	-	-	-	-	-	64,702
建設仮勘定	46,446	950,788	10,723	0	2,353	79,088	146,334	1,235,733
物品	29,824,530	15,649,317	546,632	561,321	1,041,621	289,810	2,147,127	50,060,359
合計								

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など	時価単価(円)	貸借対照表計上額 (A) X (B)	取得単価(円)	取得原価 (A) X (D)	評価差額 (C) - (E)	貸借対照表に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,045	4,206	500	2,013	2,194	2,013
合計	4,025	1,045	4,206	500	2,013	2,194	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	取得単価(円)	取得原価 (A) X (D)	評価差額 (C) - (E)	貸借対照表に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	62,468	17,827	44,940	100.0%	44,940	-	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,870	-	236,870	100.0%	236,870	-	5,000
新庄市水道事業	3,636,559	11,387,731	4,206,633	7,181,098	-	6,066,433	1,114,665	3,636,559
新庄市下水道事業	136,801	13,911,632	14,157,856	2,462,224	-	307,643	-	136,801
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	-	1,005,000	26.9%	270,029	-	270,029
合計	4,063,389	26,603,700	18,382,016	8,221,684	-	7,399,076	-	4,063,389

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減後の 取得価額 (B)	資産 (C)	負債 (D)	純資産額 (C) - (D)	資本金 (E)	貸借対照表計上額 (E) X (G)	出資割合(%) (A) / (F)	実質価額 (E) X (G)	強制評価減 する 調書記載額 (I)	貸借対照表計上額 (B) - (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	1,455	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	32,759	0.4%	32,759	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	1,200	-	40,515	57,266	16,751	30,000	670	4.0%	670	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	3,000	-	194,572	287,409	92,837	30,000	9,284	10.0%	9,284	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	60	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	102	0.0%	102	-	60	60
興現金及温泉(株)	3,000	-	25,867	41,682	15,815	29,000	1,636	10.3%	1,636	-	-	3,000
(株)東北情報センター	10,600	2,154	250,999	196,423	54,575	76,000	7,612	13.9%	7,612	-	2,154	10,600
株式会社エム山形	800	800	679,894	82,070	597,824	80,000	5,976	1.0%	5,976	-	800	800
株式会社レビュン山形	5,000	5,000	7,409,260	1,047,069	6,362,191	100,000	15,905	0.3%	15,905	-	5,000	5,000
株式会社らんぼレビジョン	2,000	2,000	3,707,272	1,269,555	2,437,717	1,000,000	4,875	0.2%	4,875	-	2,000	2,000
新庄TCM(株)	500	8	45	2,052	2,007	16,000	63	3.1%	63	8	-	500
株式会社みみ物産協会	500	500	116,039	59,419	56,620	23,000	1,231	2.2%	1,231	-	500	500
バイオリンクドエナジー(株)	500	-	217,321	1,201,642	984,321	25,100	19,608	2.0%	19,608	-	-	500
山形県信用保証協会	59,700	59,700	524,608,864	493,062,315	31,546,549	10,840,728	173,727	0.6%	173,727	-	59,700	59,700
(株)山形県企業振興公社	2,650	2,650	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	24,123	1.5%	24,123	-	2,650	2,650
(株)山形県消防協会	1,063	1,063	102,335	12,318	90,016	50,000	1,914	2.1%	1,914	-	1,063	1,063
(株)やまがた農業支援センター	11,212	11,212	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	13,257	0.6%	13,257	-	11,212	11,212
(株)山形県国際交流協会	3,548	3,548	359,551	4,042	355,509	354,945	3,554	1.0%	3,554	-	3,548	3,548
(株)山形県体育協会	72	72	375,128	7,400	367,729	356,532	74	0.0%	74	-	72	72
(株)山形県総合社会福祉基金	7,600	7,244	1,382,379	1,686	1,380,693	1,372,606	7,645	0.6%	7,645	-	7,244	7,600
(株)地域活性化センター	350	350	4,592,116	247,498	4,344,618	2,450,770	620	0.0%	620	-	350	350
(株)山形県みどり推進機構	23,302	23,302	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	26,582	0.9%	26,582	-	23,302	23,302
(株)山形県機器移植推進機構	1,630	1,630	220,882	196	220,686	218,806	1,644	0.7%	1,644	-	1,630	1,630
山形県電力追加運動推進センター	4,751	4,751	836,702	1,136	835,566	761,210	5,215	0.6%	5,215	-	4,751	4,751
山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	9,330	1,227,936	214	1,227,721	1,004,600	11,402	0.9%	11,402	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	600	5,389,201	1,233,503	4,155,698	65,520	38,056	0.9%	38,056	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	500	7,857,523	396,235	7,461,288	26,000	143,486	1.9%	143,486	-	500	500
新庄信用金庫	500	500	81,758,677	76,034,839	5,723,838	234,425	12,208	0.2%	12,208	-	500	500
山形県農畜物生産出荷安定基金協会	430	430	664,490	285,077	369,413	280,000	567	0.2%	567	-	430	430
山形県産産協会	700	700	763,597	361,131	402,466	315,920	892	0.2%	892	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	5,950	128,483,072	120,098,228	8,384,844	4,114,110	12,127	0.1%	12,127	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	15,747	510,024	154,985	355,060	136,127	41,142	11.6%	41,142	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	3,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	80,016	0.0%	80,016	-	3,900	3,900
合計	182,150	165,157	25,653,162,124	25,218,456,405	434,705,719	47,214,047	635,452	-	635,452	8	165,148	182,150

(単位:千円)

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	940,431	-	-	-	940,431	800,431
減債基金(固定資産)	44,493	-	-	-	44,493	44,493
減債基金(流動資産)	570	-	-	-	570	570
まちづくり応援基金	890,625	-	-	-	890,625	390,175
市有施設整備基金	1,749,742	-	-	-	1,749,742	1,249,742
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	140,201	-	-	-	140,201	140,201
ふるさと水と土保全基金	10,584	-	-	-	10,584	10,584
まつり振興基金	23,367	-	-	-	23,367	23,367
ものづくり教育奨励基金	1,020	-	-	-	1,020	1,020
森林環境譲与税基金	13,170	-	-	-	13,170	13,170
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	105,000	-	-	-	105,000	105,000
五十嵐教育奨学基金	33,048	-	-	-	33,048	33,048
土地開発基金	40,093	-	129,907	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,073	-	-	13,196	23,269	23,269
合計	4,002,431	-	129,907	13,196	4,145,534	3,005,083

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	316,434	-	42,142	-	358,576
看護師等育成就学資金貸付金	6,600	-	-	-	6,600
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	390	-	-	-	390
合計	323,424	-	42,142	-	365,566

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金] 税等未収金		
市税	151,464	16,052
分担金及び負担金	3,611	383
その他の未収金		
使用料・手数料	3,715	41
諸収入	20,451	224
小計	179,241	16,700
合計	179,241	16,700

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金] 税等未収金		
市税	84,961	9,004
分担金及び負担金	413	44
その他の未収金		
使用料・手数料	1,707	19
諸収入	4,100	45
小計	91,181	9,112
合計	91,181	9,112

(2) 負債項目の明細
 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
[通常分]	8,687,141	788,135	2,622,253	4,671,041	1,139,776	-	-	-	254,071
一般公共事業	758,392	45,065	285,412	444,966	28,014	-	-	-	-
公営住宅建設	97,935	18,402	43,674	27,560	26,700	-	-	-	-
災害復旧	95,219	8,185	95,219	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,769,480	217,570	1,801,201	349,546	563,232	-	-	-	55,500
一般単独事業	1,884,336	311,328	55,322	1,413,888	397,176	-	-	-	17,950
その他	3,081,780	187,585	341,425	2,435,080	124,654	-	-	-	180,621
[特別分]	6,800,804	589,177	6,214,705	454,615	131,484	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,739,792	589,904	6,153,693	454,615	131,484	-	-	-	-
減税補てん債	61,012	19,273	61,012	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,487,944	1,377,313	8,836,958	5,125,655	1,271,260	-	-	-	254,071

地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,487,944	14,196,885	780,941	195,911	20,076	77,913	108,895	107,323	-

地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,487,944	1,377,313	1,432,748	1,381,461	1,353,695	1,225,545	3,654,632	2,878,301	1,543,012	641,238

特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-		

(単位:千円)

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,006	21,679	21,873	-	25,811
賞与等引当金	154,262	152,685	154,262	-	152,685
退職手当引当金	2,271,468	-	-	84,791	2,186,677
投資損失引当金	-	136,801	-	-	136,801
合計	2,451,736	311,165	176,136	84,791	2,501,974

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	86,208	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備補助金	社会福祉法人	26,181	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	その他		-	
	計		112,389	
	特別定額給付金	新庄市民	3,522,500	住民基本台帳に登録された世帯主に1人10万円を支給
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,100,962	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	施設型給付費	特定教育・保育施設	461,942	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	317,613	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	295,016	農業・農村の多面的機能の維持保全
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	217,291	市職員の退職手当に要する経費負担
	事業者持続化給付金	持続化給付金受給者	153,554	コロナ禍による経済対策として市独自の上乗せ支援
	飲食店応援支援給付金	補助金申請者	112,800	コロナ禍による経済対策支援
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	46,907	児童福祉の向上
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	33,049	児童福祉の向上
	山形県信用保証協会上期保証料補給金	山形県信用保証協会	21,726	事業者が負担する保証料の一部を負担
その他の補助金等	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	21,141	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	8,500	新庄まつりの振興
	地域型保育給付金	小規模保育事業者等	26,778	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減
	消防団員補償等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	21,000	新規就農者の育成
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	16,782	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全
	新庄市畜産物減収対策事業費補助金	補助金申請者	11,271	畜産経営の支援
	若者世帯住宅取得助成金	補助金申請者	29,815	若者世帯の定住
	企業立地等雇用促進奨励金	補助金申請者	10,800	大型設備投資の喚起及び市内在住新規常用雇用者の増加
	その他		893,863	
	計		7,391,497	
合計			7,503,885	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,662,235	
		地方譲与税	131,352	
		税交付金	939,004	
		地方交付税	4,788,229	
		分担金及び負担金	205,857	
		寄附金	1,556,237	
		その他	7,580	
		小計	12,290,494	
		国県等補助金	国庫支出金	453,704
			都道府県等支出金	6,330
	計		460,034	
国県等補助金	国庫支出金	6,619,689		
	都道府県等支出金	1,447,297		
	計	8,066,987		
合計	小計	20,817,514		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	20,121,502	8,066,987	572,775	9,442,682
有形固定資産等の増加	2,064,535	460,034	1,102,400	502,101
貸付金・基金等の増加	1,636,686	-	-	1,636,686
その他	-	-	-	-
合計	23,822,723	8,527,021	1,675,175	11,581,469
				2,039,058

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	1,494,260
合計	1,494,860

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,387,303	固定負債	32,472,941
有形固定資産	74,152,466	地方債等	21,036,482
事業用資産	22,772,862	長期未払金	-
土地	7,220,914	退職手当引当金	2,495,566
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,940,893
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,572,683
建物	31,191,945	1年内償還予定地方債等	2,233,565
建物減価償却累計額	-19,703,263	未払金	18,786
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,076,534	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,660,233	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	171,760
船舶	-	預り金	111,008
船舶減価償却累計額	-	その他	37,564
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,045,624
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	80,370,446
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,415,745
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,646,966		
インフラ資産	47,696,131		
土地	5,461,290		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,953,629		
建物減価償却累計額	-1,035,165		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,388,790		
工作物減価償却累計額	-38,198,879		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	126,466		
物品	5,998,000		
物品減価償却累計額	-2,314,526		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,234,837		
投資及び出資金	459,383		
有価証券	-		
出資金	459,383		
その他	-		
長期延滞債権	296,473		
長期貸付金	323,424		
基金	4,187,192		
減債基金	44,493		
その他	4,142,699		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,635		
流動資産	4,613,022		
現金預金	3,393,397		
未収金	191,571		
短期貸付金	42,142		
基金	941,001		
財政調整基金	940,431		
減債基金	570		
棚卸資産	58,473		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,563		
繰延資産	-	純資産合計	48,954,702
資産合計	84,000,325	負債及び純資産合計	84,000,325

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,503,432
業務費用	11,242,350
人件費	2,492,253
職員給与費	1,832,185
賞与等引当金繰入額	170,377
退職手当引当金繰入額	-
その他	489,691
物件費等	8,213,483
物件費	5,175,215
維持補修費	231,517
減価償却費	2,806,751
その他	-
その他の業務費用	536,614
支払利息	224,522
徴収不能引当金繰入額	39,846
その他	272,247
移転費用	17,261,082
補助金等	14,679,536
社会保障給付	2,577,764
その他	3,782
経常収益	1,644,939
使用料及び手数料	1,380,273
その他	264,666
純経常行政コスト	26,858,493
臨時損失	46,999
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,805
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,194
臨時利益	4,266
資産売却益	4,226
その他	40
純行政コスト	26,901,226

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,336,886	78,274,263	-26,937,377	-
純行政コスト(△)	-26,901,226		-26,901,226	-
財源	27,790,519		27,790,519	-
税金等	15,469,087		15,469,087	-
国県等補助金	12,321,432		12,321,432	-
本年度差額	889,293		889,293	-
固定資産等の変動(内部変動)		-699,801	699,801	
有形固定資産等の増加		2,298,873	-2,298,873	
有形固定資産等の減少		-2,883,210	2,883,210	
貸付金・基金等の増加		1,509,994	-1,509,994	
貸付金・基金等の減少		-1,625,458	1,625,458	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	-431,606	-431,606		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-2,839,888	3,227,574	-6,067,461	
本年度純資産変動額	-2,382,184	2,096,183	-4,478,367	-
本年度末純資産残高	48,954,702	80,370,446	-31,415,745	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,586,275
業務費用支出	8,325,194
人件費支出	2,489,588
物件費等支出	5,423,219
支払利息支出	224,522
その他の支出	187,865
移転費用支出	17,261,082
補助金等支出	14,679,536
社会保障給付支出	2,577,764
その他の支出	3,782
業務収入	28,498,193
税込等収入	15,044,283
国県等補助金収入	11,861,398
使用料及び手数料収入	1,409,629
その他の収入	182,883
臨時支出	7,186
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,186
臨時収入	40
業務活動収支	2,904,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,700,470
公共施設等整備費支出	2,296,873
基金積立金支出	1,504,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	884,127
その他の支出	15,022
投資活動収入	3,022,123
国県等補助金収入	529,834
基金取崩収入	1,523,602
貸付金元金回収収入	925,479
資産売却収入	4,102
その他の収入	39,106
投資活動収支	-1,678,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,271,344
地方債等償還支出	2,211,455
その他の支出	59,889
財務活動収入	1,884,675
地方債等発行収入	1,884,675
その他の収入	-
財務活動収支	-386,669
本年度資金収支額	839,757
前年度末資金残高	2,442,632
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,282,389
前年度末歳計外現金残高	107,976
本年度歳計外現金増減額	3,033
本年度末歳計外現金残高	111,008
本年度末現金預金残高	3,393,397

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲 令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

内訳 該当事項はありません。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、4,268,885 千円が含まれています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,573,797	2,071,785	509,223	44,136,359	21,363,497	696,751	22,772,862
土地	7,263,222	18,626	60,934	7,220,914	-	-	7,220,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,795,845	598,104	202,003	31,191,945	19,703,263	622,015	11,488,682
工作物	3,045,019	31,515	-	3,076,534	1,660,233	74,736	1,416,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	1,469,711	1,423,541	246,286	2,646,966	-	-	2,646,966
インフラ資産	100,842,625	12,904,218	26,816,668	86,930,174	39,234,043	1,767,888	47,696,131
土地	5,490,578	177,607	206,894	5,461,290	-	-	5,461,290
建物	9,186,274	1,423,428	7,656,074	2,953,629	1,035,165	64,622	1,918,464
工作物	84,167,681	11,217,650	16,996,542	78,388,790	38,198,879	1,703,266	40,189,911
その他	1,845,745	-	1,845,745	-	-	-	-
建設仮動定	152,347	85,533	111,413	126,466	-	-	126,466
物品	2,206,094	4,069,350	277,444	5,998,000	2,314,526	342,111	3,683,473
合計	145,622,515	19,045,353	27,603,335	137,064,533	62,912,066	2,806,751	74,152,466

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,757,111	14,698,529	535,909	561,321	1,039,268	179,932	2,000,793	22,772,862
土地	1,507,076	3,141,172	278,296	259,347	535,170	28,076	1,471,777	7,220,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,935,603	8,023,218	227,237	298,113	503,313	-	501,198	11,488,682
工作物	313,221	921,763	858	0	784	151,856	27,819	1,416,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	1,210	2,612,377	29,517	3,862	-	-	-	2,646,966
インフラ資産	47,665,341	-	-	-	-	30,790	-	47,696,131
土地	5,461,290	-	-	-	-	-	-	5,461,290
建物	1,918,464	-	-	-	-	-	-	1,918,464
工作物	40,159,121	-	-	-	-	30,790	-	40,189,911
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	126,466	-	-	-	-	-	-	126,466
物品	2,494,186	950,788	10,723	0	2,353	79,088	146,334	3,683,473
合計	53,916,638	15,649,317	546,632	561,321	1,041,621	289,810	2,147,127	74,152,466

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,045	4,206	500	2,013	2,194	2,013
合計	4,025	1,045	4,206	500	2,013	2,194	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	純資産額 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	強制的評価減 する 調書記載額 (I)	貸借対照表計上額 (B) - (I) (J)	参考財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	62,468	17,527	44,940	15,000	100.0%	44,940	-	-	1,455	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,870	-	236,870	5,000	100.0%	236,870	-	-	-	5,000
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	-	1,005,000	1,005,000	26.9%	270,029	-	-	270,029	270,029
合計	290,029	1,304,337	17,527	1,286,810	1,025,000	-	551,839	-	-	290,029	290,029

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	強制的評価減後の 取得価額 (B)	資産 (C)	負債 (D)	純資産額 (C) - (D) (E)	資本金 (F)	出資割合(%) (A) / (F) (G)	実質価値 (E) X (G) (H)	投資損失引当金 計上額 (I)	強制的評価減 (I)	貸借対照表計上額 (B) - (I) (J)	参考財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	1,455	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.4%	32,759	-	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	1,200	-	40,515	57,266	16,751	30,000	4.0%	670	-	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	3,000	-	194,572	287,409	92,837	30,000	10.0%	9,284	-	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	60	4,554,953	1,702,461	2,852,492	168,280	0.0%	102	-	-	60	60
(株)羽衣沢温泉(株)	3,000	-	25,867	41,682	15,815	28,000	10.3%	1,636	-	-	-	3,000
(株)東北情報センター	10,600	2,154	250,999	196,423	54,575	76,000	13.9%	7,612	-	-	2,154	10,600
㈱エフエム山形	800	800	679,694	82,070	597,624	80,000	1.0%	5,976	-	-	800	800
㈱テレユニ-山形	5,000	5,000	7,409,260	1,047,069	6,362,191	100,000	0.3%	15,905	-	-	5,000	5,000
㈱さくらんぼテレビジョン	2,000	2,000	3,707,272	1,269,555	2,437,717	1,000,000	0.2%	4,875	-	-	2,000	2,000
新庄TOM㈱	500	8	45	2,052	2,007	16,000	3.1%	63	8	-	-	500
㈱もみ物産協会	500	500	116,039	59,419	56,620	23,000	2.2%	1,231	-	-	500	500
ハイオソリットエナジー㈱	500	-	217,321	1,201,642	984,321	25,100	2.0%	19,608	-	-	-	500
山形県信用保証協会	59,700	59,700	524,608,864	493,062,315	31,546,549	10,840,728	0.6%	173,727	-	-	59,700	59,700
(株)山形県企業振興公社	2,650	2,650	3,685,122	2,090,021	1,595,101	175,230	1.5%	24,123	-	-	2,650	2,650
(株)山形県消防協会	1,063	1,063	102,335	12,318	90,016	50,000	2.1%	1,914	-	-	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	11,212	2,417,407	203,010	2,214,397	1,872,784	0.6%	13,257	-	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	3,548	359,551	4,042	355,509	354,945	1.0%	3,548	-	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	72	375,128	7,400	367,729	356,532	0.0%	74	-	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	7,600	7,244	1,392,379	1,686	1,390,693	1,372,606	0.6%	7,645	-	-	7,244	7,600
(財)地域活性化センター	350	350	4,592,116	247,498	4,344,618	2,450,770	0.0%	620	-	-	350	350
(財)山形県みどり推進機構	23,302	23,302	2,878,038	35,525	2,842,512	2,491,755	0.9%	26,582	-	-	23,302	23,302
(財)山形県農器推進機構	1,630	1,630	220,882	196	220,686	218,806	0.7%	1,644	-	-	1,630	1,630
山形県暴力追放運動推進センター	4,751	4,751	836,702	1,136	835,566	761,210	0.6%	5,215	-	-	4,751	4,751
山形県労働者育成教育基金協会	9,330	9,330	1,227,936	214	1,227,721	1,004,600	0.9%	11,402	-	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	600	5,389,201	1,233,503	4,155,698	66,520	0.9%	38,056	-	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	500	7,857,523	396,235	7,461,288	26,000	1.9%	143,486	-	-	500	500
新庄信用金庫	500	500	81,758,677	76,034,839	5,723,838	234,425	0.2%	12,208	-	-	500	500
山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	430	664,490	295,077	369,413	280,000	0.2%	567	-	-	430	430
山形県畜産協会	700	700	763,597	361,131	402,466	315,920	0.2%	892	-	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	5,950	128,483,072	120,098,228	8,384,844	4,114,110	0.1%	12,127	-	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	15,747	510,624	154,965	355,660	136,127	11.6%	41,142	-	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	3,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	80,016	-	-	3,900	3,900
合計	182,150	185,157	25,653,162,124	25,218,456,405	434,705,719	47,214,047	-	635,462	8	-	165,148	182,150

(単位:千円)

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	940,431	-	-	-	940,431	800,431
減債基金(固定資産)	44,493	-	-	-	44,493	44,493
減債基金(流動資産)	570	-	-	-	570	570
まちづくり応援基金	890,625	-	-	-	890,625	390,175
市有施設整備基金	1,749,742	-	-	-	1,749,742	1,249,742
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	140,201	-	-	-	140,201	140,201
ふるさと水と土保全基金	10,584	-	-	-	10,584	10,584
まつり振興基金	23,367	-	-	-	23,367	23,367
ものづくり教育奨励基金	1,020	-	-	-	1,020	1,020
森林環境譲与税基金	13,170	-	-	-	13,170	13,170
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	105,000	-	-	-	105,000	105,000
五十嵐教育奨学基金	33,048	-	-	-	33,048	33,048
土地開発基金	40,093	-	129,907	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,073	-	-	13,196	23,269	23,269
国民健康保険財政調整基金	498,747	-	-	-	498,747	498,747
交通災害共済基金	81,540	-	-	-	81,540	81,540
介護保険給付費準備基金	402,372	-	-	-	402,372	375,616
合計	4,985,091	-	129,907	13,196	5,128,193	3,960,986

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	316,434	-	42,142	-	358,576
看護師等育成就学資金貸付金	6,600	-	-	-	6,600
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	390	-	-	-	390
合計	323,424	-	42,142	-	365,566

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金] 税等未収金		
市税	151,464	16,052
国民健康保険税	111,273	13,640
介護保険料	4,106	1,171
後期高齢者医療保険料	783	124
分担金及び負担金	3,611	383
その他の未収金		
使用料・手数料	3,715	41
諸収入	21,521	225
小計	296,473	31,635
合計	296,473	31,635

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
該当なし		
小計	-	-
[未収金] 税等未収金		
市税	84,961	9,004
国民健康保険税	27,137	3,327
介護保険料	3,628	1,034
後期高齢者医療保険料	570	90
分担金及び負担金	413	44
その他の未収金		
使用料・手数料	70,763	19
諸収入	4,100	45
小計	191,571	13,563
合計	191,571	13,563

(2) 負債項目の明細
 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
[通常分]	16,469,242	1,644,387	5,225,200	7,620,605	3,360,666	8,700	-	-	254,071
一般公共事業	758,392	45,065	285,412	444,966	28,014	-	-	-	-
公営住宅建設	97,935	18,402	43,674	27,560	26,700	-	-	-	-
災害復旧	95,219	8,185	95,219	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,769,480	217,570	1,801,201	349,546	563,232	-	-	-	55,500
一般単独事業	1,884,336	311,328	55,322	1,413,888	397,176	-	-	-	17,950
その他	10,863,882	1,043,837	2,944,372	5,384,644	2,345,544	8,700	-	-	180,621
[特別分]	6,800,804	589,177	6,214,705	454,615	131,484	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,739,792	589,904	6,153,693	454,615	131,484	-	-	-	-
減税補てん債	61,012	19,273	61,012	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,270,046	2,233,565	11,439,906	8,075,219	3,492,150	8,700	-	-	254,071

地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,270,046	18,632,436	1,824,613	1,111,531	274,910	470,378	256,751	699,427	

地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,270,046	2,233,565	2,275,317	2,140,406	2,013,865	1,822,624	5,873,047	3,891,676	2,032,284	987,263

特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

(単位:千円)

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	53,848	39,846	42,583	5,913	45,198
賞与等引当金	174,045	170,377	172,662	-	171,760
退職手当引当金	2,575,640	-	-	80,074	2,495,566
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,803,533	210,223	215,245	85,987	2,712,524

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	86,208	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備補助金	社会福祉法人	26,181	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	その他		-	
	計		112,389	
	特別定額給付金	新庄市民	3,522,500	住民基本台帳に登録された世帯主に1人10万円を支給
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,100,962	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	施設型給付費	特定教育・保育施設	461,942	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	317,613	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	295,016	農業・農村の多面的機能の維持保全
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	217,291	市職員の退職手当に要する経費負担
	事業者持続化給付金	持続化給付金受給者	153,554	コロナ禍による経済対策として市独自の上乗せ支援
	飲食店応援支援給付金	補助金申請者	112,800	コロナ禍による経済対策支援
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	46,907	児童福祉の向上
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	33,049	児童福祉の向上
	山形県信用保証協会上期保証料補給金	山形県信用保証協会	21,726	事業者が負担する保証料の一部を負担
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	21,141	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	8,500	新庄まつりの振興
その他の補助金等	地域型保育給付金	小規模保育事業者等	26,778	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減
	消防団員補償等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	21,000	新規就農者の育成
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	16,782	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全
	新庄市畜産物減収対策事業費補助金	補助金申請者	11,271	畜産経営の支援
	若者世帯住宅取得助成金	補助金申請者	29,815	若者世帯の定住
	企業立地等雇用促進奨励金	補助金申請者	10,800	大型設備投資の喚起及び市内在住新規雇用雇用の増加
	介護保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,358,351	
	国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,125,047	
	山形県後期高齢者医療広域連合納付金	山形県後期高齢者医療広域連合	432,734	
	最上圏域下水道共同管理協議会負担金	最上圏域下水道共同管理協議会	74,115	適切な汚水処理による水環境の保全
	その他		1,079,266	
	計		14,567,147	
	合計		14,679,536	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)			
会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	4,662,235		
		地方譲与税	131,352		
		税交付金	939,004		
		地方交付税	4,788,229		
		分担金及び負担金	205,857		
		寄附金	1,556,237		
	国県等補助金	その他	7,580		
		小計	12,290,494		
		国庫支出金	453,704		
		都道府県等支出金	6,330		
特別会計	資本的補助金	計	460,034		
		国庫支出金	6,619,689		
	経常的補助金	都道府県等支出金	1,447,297		
		計	8,066,987		
合計	小計	8,527,021			
合計	合計	20,817,514			
単純合計	税収等	国民健康保険税	719,888		
		介護保険料	776,150		
		支払基金交付金	969,750		
		分担金及び負担金	189		
		後期高齢者医療保険料	314,632		
		他会計繰入金	1,269,097		
		長期前受金戻入益	464,361		
		小計	4,514,066		
		相殺消去	資本的補助金	国庫支出金	-
				都道府県等支出金	-
経常的補助金	計		-		
	国庫支出金		926,502		
合計	国県等補助金	都道府県等支出金	2,867,909		
		計	3,794,411		
	合計	小計	3,794,411		
		合計	8,308,478		
相殺消去	国県等補助金	合計	16,804,560		
		合計	12,321,432		
	合計	合計	1,335,474		
		合計	-		
合計	国県等補助金	合計	15,469,087		
		合計	12,321,432		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	26,901,226	11,791,598	782,275	11,350,648 2,976,705
有形固定資産等の増加	2,298,873	529,834	1,102,400	666,639
貸付金・基金等の増加	1,509,994	-	-	1,509,742 252
その他	-	-	-	-
合計	30,710,093	12,321,432	1,884,675	13,527,029 2,976,957

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度未残高
現金	600
要求払預金	3,281,789
合計	3,282,389

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,013,428	固定負債	32,823,097
有形固定資産	79,446,418	地方債等	21,335,735
事業用資産	27,987,938	長期未払金	99,474
土地	8,337,685	退職手当引当金	2,446,994
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,940,893
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,757,286
建物	40,921,933	1年内償還予定地方債等	2,299,211
建物減価償却累計額	-25,334,946	未払金	83,398
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,422,690	前受金	44
工作物減価償却累計額	-2,006,390	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	222,633
船舶	-	預り金	114,437
船舶減価償却累計額	-	その他	37,564
船舶減損損失累計額	-	負債合計	35,580,383
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	86,009,773
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,365,102
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,646,966		
インフラ資産	47,696,131		
土地	5,461,290		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,953,629		
建物減価償却累計額	-1,035,165		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,388,790		
工作物減価償却累計額	-38,198,879		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	126,466		
物品	6,738,623		
物品減価償却累計額	-2,976,274		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	23		
その他	-		
投資その他の資産	5,566,987		
投資及び出資金	169,364		
有価証券	10		
出資金	169,354		
その他	-		
長期延滞債権	296,473		
長期貸付金	328,121		
基金	4,804,664		
減債基金	44,493		
その他	4,760,171		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,635		
流動資産	5,211,626		
現金預金	3,953,843		
未収金	192,213		
短期貸付金	42,142		
基金	954,203		
財政調整基金	953,633		
減債基金	570		
棚卸資産	82,789		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,564		
繰延資産	-	純資産合計	54,644,671
資産合計	90,225,054	負債及び純資産合計	90,225,054

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,181,550
業務費用	12,749,812
人件費	3,269,759
職員給与費	2,288,846
賞与等引当金繰入額	221,769
退職手当引当金繰入額	246,964
その他	512,180
物件費等	8,867,478
物件費	5,495,707
維持補修費	254,970
減価償却費	3,116,198
その他	604
その他の業務費用	612,575
支払利息	225,945
徴収不能引当金繰入額	39,847
その他	346,783
移転費用	19,431,738
補助金等	16,836,799
社会保障給付	2,583,065
その他	11,873
経常収益	1,695,350
使用料及び手数料	1,440,580
その他	254,770
純経常行政コスト	30,486,200
臨時損失	47,009
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,815
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,194
臨時利益	4,266
資産売却益	4,226
その他	40
純行政コスト	30,528,943

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,545,789	84,564,253	-28,018,464	-
純行政コスト(△)	-30,528,943		-30,528,943	-
財源	31,573,768		31,573,768	-
税金等	17,340,559		17,340,559	-
国県等補助金	14,233,209		14,233,209	-
本年度差額	1,044,825		1,044,825	-
固定資産等の変動(内部変動)		-961,716	961,716	
有形固定資産等の増加		2,337,603	-2,337,603	
有形固定資産等の減少		-3,192,667	3,192,667	
貸付金・基金等の増加		1,563,444	-1,563,444	
貸付金・基金等の減少		-1,670,096	1,670,096	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	-431,606	-431,606		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	325,104	-75,227	400,331	-
その他	-2,839,458	2,914,053	-5,753,511	-
本年度純資産変動額	-1,901,118	1,445,520	-3,346,639	-
本年度末純資産残高	54,644,671	86,009,773	-31,365,102	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,176,101
業務費用支出	9,747,258
人件費支出	2,968,738
物件費等支出	6,052,518
支払利息支出	225,945
その他の支出	500,057
移転費用支出	19,428,844
補助金等支出	16,836,799
社会保障給付支出	2,583,065
その他の支出	8,979
業務収入	32,332,510
税込等収入	16,915,636
国県等補助金収入	13,773,175
使用料及び手数料収入	1,469,935
その他の収入	173,764
臨時支出	7,186
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,186
臨時収入	40
業務活動収支	3,149,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,777,647
公共施設等整備費支出	2,335,604
基金積立金支出	1,541,568
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	885,453
その他の支出	15,022
投資活動収入	3,067,500
国県等補助金収入	529,834
基金取崩収入	1,568,237
貸付金元金回収収入	925,479
資産売却収入	4,827
その他の収入	39,122
投資活動収支	-1,710,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,363,418
地方債等償還支出	2,287,217
その他の支出	76,201
財務活動収入	1,884,675
地方債等発行収入	1,884,675
その他の収入	-
財務活動収支	-478,743
本年度資金収支額	960,372
前年度末資金残高	2,848,102
比例連結割合変更に伴う差額	32,661
本年度末資金残高	3,841,134
前年度末歳計外現金残高	109,683
本年度歳計外現金増減額	3,025
本年度末歳計外現金残高	112,708
本年度末現金預金残高	3,953,843

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価とすることも許容します。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または、個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(または、個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(または、個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定した金額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.06%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.84%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.48%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.65%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人新庄市体育協会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

ア 範囲 令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 該当事項はありません。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、4,268,885 千円が含まれています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,827,170	2,071,785	569,681	55,329,274	27,341,336	968,772	27,987,938
土地	8,386,244	18,626	67,185	8,337,685	-	-	8,337,685
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,580,040	598,104	256,211	40,921,933	25,334,946	894,036	15,586,987
工作物	3,391,176	31,515	-	3,422,690	2,006,390	74,736	1,416,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,469,711	1,423,541	246,286	2,646,966	-	-	2,646,966
インフラ資産	100,842,625	12,904,218	26,816,668	86,930,174	39,234,043	1,767,888	47,696,131
土地	5,490,578	177,607	206,894	5,461,290	-	-	5,461,290
建物	9,186,274	1,423,428	7,656,074	2,953,629	1,035,165	64,622	1,918,464
工作物	84,167,681	11,217,650	16,996,542	78,388,790	38,198,879	1,703,266	40,189,911
その他	1,845,745	-	1,845,745	-	-	-	-
建設仮勘定	152,347	85,533	111,413	126,466	-	-	126,466
物品	2,950,832	4,069,350	281,560	6,738,623	2,976,274	379,537	3,762,349
合計	157,620,627	19,045,353	27,667,909	148,998,071	69,551,653	3,116,198	79,446,418

令和2年度新庄市の財務書類（統一的な基準）
令和4年3月

発行：新庄市財政課
住所：山形県新庄市沖の町10番37号
メール：zaisei@city.shinjo.yamagata.jp